

平成28年 6月16日

議 員 各 位

総務文教常任委員会

委員長 喜々津 英 世

委 員 長 報 告 書

総務文教常任委員会に付託された議案等の審査結果について、会議規則第41条の規定により報告いたします。

1.審査期間：平成28年6月13日

2.付託された議案等

議案番号	件 名	結 果
38	平成28年度長与町一般会計補正予算（第1号）	全会一致 可 決
41	平成28年度長与町一般会計補正予算（第2号）	全会一致 可 決
請願1	少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2017年度政府予算に係る意見書採択の要請について	不採択

議案第38号 平成28年度長与町一般会計補正予算（第1号）

審査日	平成28年6月13日（月）
出席委員	喜々津英世 中村美穂 安部 都 金子 恵 安藤克彦 岩永政則 山口憲一郎 堤 理志
説明員	荒木総務部長 久保平企画財政部長 久松住民福祉部長 緒方建設産業部長 松邨建設産業部理事 帯田教育次長 近藤教育委員会理事 その他各課長及び関係職員

【提案理由・主な内容】

今回の補正は、既定の予算総額に歳入歳出それぞれ2億2,625万9千円を追加し、補正後の総額を123億3,298万2千円とするもの。

○歳入の主なもの

13款「国庫支出金」は、保育対策総合支援事業、住宅性能向上リフォーム支援事業、3世代同居・近居促進事業の各補助金は、合わせて615万円の増額。学校施設環境改善交付金は不採択により2,958万7千円の減額など、合わせて2,343万7千円の減額計上。

14款「県支出金」は、県3世代同居・近居促進事業補助金及び学力向上のための非常勤講師等配置支援事業補助金に157万3千円の増額計上。

17款「繰入金」は、財源調整のための財政調整基金及び教育振興基金繰入金を、合わせて8,032万3千円の増額計上。

20款「町債」は、土地区画整理事業、街路事業、小型動力ポンプ付積載車購入費、中学校施設整備事業、防犯灯LED化事業等への充当起債など、合わせて1億6,540万円の増額計上。

○歳出の主なもの

2款「総務費」は、総務管理費で防犯灯新設改良工事費に1,500万円。電算システム運用開発委託料に669万4千円。コミュニティ助成事業補助金240万円など、合計2,655万9千円の増額計上。徴税費は、ふるさと納税に係る業務委託料などに361万7千円の増額計上。

3款「民生費」は、社会福祉費で避難行動要支援者名簿作成等の費用74万4千円の増額計上。また、児童福祉費は、3世代同居・近居促進事業補助金200万円。保育所等における業務効率化推進事業費補助金700万円など、合わせて975万4千円の増額計上。

8款「土木費」は、都市計画費で土地区画整理事業特別会計繰出金1億3,018万5千円の増額計上。住宅費は住宅性能向上リフォーム支援補助金120万円の増額計上。

9款「消防費」は、第一分団の小型動力ポンプ付積載車購入費に671万5千円の増額計上。

10款「教育費」は、長与第二中学校外壁工事に係る交付金が不採択となったことから、国庫支出金2,958万7千円の減額。町債2,190万円及び教育振興基金繰入金739万5千円計上、財源組替で工事を行う。中学校費としては消耗品費29万2千円の減額計上。

また、社会教育費は町民文化ホール改修工事費用4,200万円など、合わせて4,297

万1千円の増額計上。

「地方債補正」は、土地区画整理事業、街路事業、消防施設整備事業及び中学校施設整備事業の限度額を増額変更。また、地域活性化事業1, 350万円の追加。

以上の説明があった。

【主な質疑】

地域安全課

質疑： コミュニティ組織への助成事業は、今回の長与中央コミュニティへの助成で、5つの地域がすべて終わるのか。

答弁： 24年度長与北部地区、26年度高田地区、27年度上長与地区は整備済みで、28年度が長与中央地区を実施する。29年度で完了する予定である。

質疑： 街路灯新設改良は今年度700基を予定しているとのことだが、どのように進めていくのか。

答弁： 校区ごとに考えている。本年度は高田小区470基と通学道路を優先して実施する。

質疑： LED化で、電気料金はどの程度削減されるのか。

答弁： 5年後、すべての改良工事が完成すると、年間1,500万円の削減と試算している。

質疑： 購入する消防自動車は、オートマ車とのことだが、今後もオートマ車を基本として導入するのか。

答弁： オートマ車は初めて導入した。今後の更新に当たっては、消防団と協議しながら導入することになる。

福祉課

質疑： 避難行動要支援者名簿作成費及び郵送料が計上されている。同意したものについてと言われるが、個人情報保護の関係もありどこまでできるのか。対策はどうするのか。

答弁： この制度に同意をされた人については、障害の有無などの情報は、時津署、消防署・消防団、民生児童委員、社会福祉協議会、自治会及び自主防災組織などと共有する必要がある。この情報の取り扱いについては、説明会などを通じて徹底する。

こども政策課

質疑： 待機児童対策のための国費補助が主であったが、今回は施設の改修ではなく、業務効率化推進事業となっている。趣旨と違うのではないか。業務効率化とは何か。

答弁： 27年度の補正予算で予算がついている。業務効率化推進事業は町が主体となって行う事業として認可を得ている。今回は、保育士の事務処理軽減を図るため事業を行う。

質疑： 手作業での資料作成をパソコン入力することによる効率化は理解する。補助のメニューの中に、事故防止等の点からカメラの設置が入っているが、設置は考えなかったのか。

答弁： カメラについては、各園と協議はしたがニーズがなかった。

産業振興課

質疑： ふるさと納税の返礼品は、昨年までは3万円以上に渡していたが、返礼品の数の現状と今後どうするのか。また、寄付の目標額はいくらか。

答弁： 6月1日現在、ホームページに掲載しているのは12品目だが、今後増やしていきたい。

寄付金額2万円～5万円未満、5万円～10万円未満、10万円以上の3段階に分けて返礼品を贈る。寄付の目標額は、1千万円を予定している。

質疑：ポータルサイトを作っていくと思うが、いつごろからスタートするのか。

答弁：早くて9月を予定している。9月～12月がピークになると思われるので、乗り遅れないように事務を進めたい。

教育総務課

質疑：第二中学校の外壁工事は不採択となった。国との事前のすり合わせをした上での申請のはずだが、なぜ不採択になったのか。

答弁：文科省の当初予算の概算要求は全国で1,580億円だったが、予算化されたのは280億円で、採択率は約18%だった。その後、県にも依頼し補正予算措置を要求したが、熊本地震の影響もありできなかった。起債などにより事業を進めることになった。

質疑：不採択でも工事を進める必要があるのか。1年後には状況も変わるのではないか。

答弁：学校側と協議したが、安全・安心の確保の面からも今回実施しなければ学校運営に支障があると考え補正を組んだ。できるだけ早く発注し、12月末までには完成させたい。

生涯学習課

質疑：文化協会の40周年記念事業の30万円の内容は何か。

答弁：長与町文化協会が創立40周年を迎えることになり、記念誌の発行、講演事業などが計画されている。

質疑：町民文化ホールの改修工事費4,200万円の内容は何か。

答弁：舞台、吊もの等の設備で、ワイヤー、ロープ、レール、滑車、緞帳スイッチ・ブレーカー、モーターなどを更新する。

質疑：町民文化ホールの工事は、休館して行うのか。

答弁：来年1月の出初式の翌日から2月末まで、休館を予定している。

都市計画課

質疑：街路事業の一般財源から起債への財源組替はなぜか。工事の内容に変更はないのか。

答弁：街路事業の地元負担金として一般財源を充てていたが、県単独事業となったため財源組替を行ったもので、工事の内容は変わらない。

質疑：区画整理事業は当初予算が少なかったが、今回の補正で前年並みになった。この予算の具体的な使い道は何か。

答弁：現状の工事を更に進めるとともに、補償1件を追加して事業を進めたい。

主な質疑は以上のとおり。

慎重に審査した結果、全会一致で可決した。

議案第41号 平成28年度長与町一般会計補正予算（第2号）

審査日	平成28年6月13日（月）					
出席委員	喜々津英世	中村美穂	安部 都	金子 恵	安藤克彦	岩永政則
	山口憲一郎	堤 理志				
説明員	荒木総務部長	久保平企画財政部長	荒木政策企画課長	田中財政課長		
	緒方建設産業部長	中嶋産業振興課長	その他関係職員			

【提案理由・主な内容】

今回の補正予算は、国の平成27年度補正予算で創設された「地方創生加速化交付金」にかかるもので、第1次募集で不採択となった自治体を対象に第2次分の募集があり、「特産品による農業振興を軸とした事業」の交付申請を行ったもので、既定の予算総額に歳入歳出それぞれ900万円を追加し、補正後の総額を123億4,198万2千円とするもの。

○歳入

13款「国庫支出金」は、地方創生加速化交付金900万円を計上。

○歳出

6款「農林水産業費」は、特産品をPRするための委託料に50万円。新しい加工品の試作品開発、販路開拓などを行うための補助金850万円、合わせて900万円を計上。

【主な質疑】

政策企画課

質疑： 加速化交付金の交付は未定であるが、いつごろ決定するのか。

答弁： 国の締め切りは6月17日。その後、内閣府で審査があり、2週間をめでに決定される。

質疑： 申請は、「特産品による農業振興を軸とした事業」として申請としている。「子育てのまち」を結び付けることには違和感があるが。

答弁： 農業振興及び地場産業育成は交流・移住促進につながり、子育てにもつながる。長与町の総合戦略との関連もあり、パッケージで事業申請をしたもの。

産業振興課

質疑： オリーブのブランド化は分かるが、収穫量の見込みはあるのか。

答弁： 生産量は、28年産は1,700kg、29年産は2,200kg、30年産は3,000kgを計画している。

質疑： 現行の加工品についても、ブラッシュアップを考えているのか。

答弁： 現行の商品のうち、味噌を使用した商品開発など、商品の幅を広げる話は聞いている。オリーブでは化粧品の開発などが考えられている。

質疑： 特産品販売促進事業補助金850万円の積算根拠及び目的、支払先はどこか。

答弁： 事業主体である「長与町生活研究グループ連絡会」に補助する。850万円の主な内容は、特産品試作品の製造委託費（レシピを含む）に50万円。特産品の生産・販売体制強化として、直売所経営コンサル委託料200万円。加工方法改善技術支援コンサル委託料

50万円。特産品（オリーブ）のPR関係では、販路開拓・市場調査・テストマーケティング委託200万円。チラシ・web広告、SNS等を利用した特産品PRなど200万円。体験農園等に100万円。試食会費50万円を考えている。

質疑： 事業が不採択となった場合はどうするのか。

答弁： 交付金を財源とした事業はできないが、事業は継続したいと考えている。

主な質疑は以上のとおり。

慎重に審査した結果、全会一致で可決した。

請願第1号 少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1
復元をはかるための、2017年度政府予算に係る意見書採択の要請について

審査日	平成28年6月13日(月)					
出席委員	喜々津英世	中村美穂	安部 都	金子 恵	安藤克彦	岩永政則
	山口憲一郎	堤 理志				
紹介議員	安部 都					

【請願の趣旨】

この請願については、「OECD 諸国並みの、ゆたかな教育環境を整備するため、大幅な教育予算の増額を実現すること」及び「教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を2分に1に復元すること」について、国等に意見書の提出を求めるもので、27年度は9月議会に提出され、採択した内容と同じものであった。

【主な質疑】

質疑： 請願は毎年提出しているが、請願団体はこの請願を出した後、この実現のためにどのような活動をしているのか。

答弁： 各議会に請願を提出し、県内のほとんどの議会で採択を得て、国に意見書を提出してもらっている。直接国に要請する活動はないと思う。

質疑： OECD 諸国と比較して低いといわれるが、これはGDP比であり、日本の教育予算規模は少なくはないと考えるが、どう認識しているのか。

答弁： OECD 諸国と比較して、日本の教育格差はあると思う。日本の場合、就学前の教育予算は44%ぐらいだが、OECD 諸国は70%以上が確保されている。

主な質疑は以上のとおり。

慎重に審査した結果、賛成少数で不採択とすべきと決した。